

住民組織への行政 の基本的考えは

宮谷 利三 議員

問：住民自治あり方検討委員会を設置し「住民自治あり方基本構想」を策定することになっている。

①合併前の旧町において住民組織の長に対する報酬は、合併後3年で調整するとしているが、どのようになっているか。

②住民組織に加入していない住民及びその住民組織に対して、行政としての対応策と基本的な考え方について聞く。



三原市立くい市民病院

三原市立病院 事業運営について

松浦 良一 議員

問：病院事業運営について聞く。

①くい市民病院事業の経営内容は、平成18年度決算見込みでは、109万円の純利益が見込まれるが、19年、20年度の見通しは。

②医師確保について、現況と今後の対策はどうか。

③新市建設計画によると、くい市民病院の改築が、21～22年度（10億8千万円）計画されているが、この改築についての具体的内容は。

答：①19年度では800万円程度の利益を予定している。20年度は18年度に引続き診療報酬の引下げが予想され、非常に厳しい環境にある。

②県や広島大学自体の医師が不足している状況にあり、極めて困難と受け止めているが、医師の確保については、今後も継続して国・県に要望していく。

③地域医療を確保する中で病院経営の抜本的な見直しなど検討を行っているが、経営健全化は極めて厳しく、改築は難しいと考える。

答：①行政内部に「住民自治組織等検討会議」を、外部に「住民自治あり方検討委員会」を立ち上げ、自治組織のあり方や組織協力費・報酬などの事項について、調査検討を進めていく。

②住民自治組織への参加は強制できないが、本組織は住民への多様な行政情報の伝達などに重要な役割を果たしており、今後未加入世帯に対して自治組織と連携し「住民啓発パンフレット」を作成し、効果的な普及啓発をしていきたい。

窓口業務の時間延長と 休日開設を

宮谷 利三 議員

問：市民サービス向上のひとつとして、特に共働きをしている市民が利用しやすい窓口として、本庁窓口を職員の変則ローテーション等により、19時までの時間延長や土曜日開庁など実施できないか。

職員の労働条件も考慮しながら、課題を早急に解決して対応すれば多くの市民に喜ばれると思うが、市長の考えを聞く。

答：窓口業務のあり方は、業務改善項目のひとつとして日頃から、改善について検討している。

就業形態の多様化、共働き

世帯の増加等社会環境の変化に対応した市民サービスの提供は時代の要請である。要望の多い申請・相談業務については柔軟な対応をしなければと考えている。

今後、労使合意を踏まえるなど総合的に検討し、窓口業務の一層の充実に努めていく。

沼田川の河川整備 について

七川 松美 議員

問：沼田川は、13に及ぶ支流と合流しながら、東広島市志和町を源流として全長49kmに及ぶ、2級河川としては県内最大の河川である。

本郷町船木亀津地区から下流は天井川であり、豪雨の時は極めて危険な箇所が随所に見られ、現在も土砂が体積し

大きな寄り洲状態になり、自生する竹や雑木に覆われ景観は無残な状況にある。

災害防止のため、早急にこの地域の護岸整備と寄り洲の除去をお願いしたい。

答：平成11年6月豪雨により浸水被害が生じた本郷町麓地区について、鋭意、工事が進められている。

この1、2年以内で一連区間(800m)の当面の整備が完了する予定である。

「菅川の合流点付近から上流部にかけての区間」についてはその後の検討区間と思われる。

現状での、河川内の寄り洲やそこに自生する立ち木等は、増水時の阻害要因となるので、治水上支障となる寄り洲等の除去を県にお願いしていく。



三原市役所の窓口業務